

公立図書館における回想法の現状と課題

玉井 夕貴

内閣府の令和3年版『高齢社会白書』によると、現在日本の高齢化率は世界で最も高い水準であり、今後も上昇を続けると推計され、認知症の人の増加が予想される。このような現状の中、誰もがなりうることとされる認知症は全ての人に関係があり、日々の生活の中で向き合っていくことが重要であるといえる。日本では認知症に対する取り組みとして、厚生労働省による「認知症施策推進大綱」が策定され、具体的な施策のひとつとして図書館を活用することが言及されている。そして、認知症に対する図書館の指標として超高齢社会と図書館研究会は、「認知症にやさしい図書館ガイドライン」を公表し、認知症にやさしい図書館の取り組みのひとつとして、回想法を推奨している。

本研究の目的は、図書館が実施する認知症支援のひとつである回想法に着目し、公立図書館における回想法の現状と課題を明らかにすることである。まず、図書館における認知症支援の取り組みを明らかにするために文献調査を実施した。日本では、1963年に高齢者や認知症に関連した国の取組みが始まったとされ、認知症対策として1980年代頃は、医療的な視点から実施されていたが、2000年代に入ると福祉や地域支援といった施策に移行された。そして、2019年に厚生労働省によって発表された「認知症施策推進大綱」では、認知症の人や家族の視点を重視しながら、認知症とともに生きる社会が目指されている。このように、認知症に対する取り組みが社会的に変遷するなかで、小川と呑海は図書館においても認知症の人が理解され尊重される「Dementia Friendly Community」の構築を示している。

続いて、回想法と図書館の関わりを明らかにするために、「CiNii Articles」等を用い、関連する記事などの文献調査を行った。その結果、回想法を実施している図書館4館だけを見ても実施方法や実施場所、実施内容等に特色がみられた。

さらに、公立図書館における回想法の現状と課題を明らかにすることを目的に、公立図書館における回想法に関して質問紙調査を実施した。呑海らが2020年2月10日から2020年6月25日にISILをもつ全国の公共図書館（子ども図書館を除く）3183館を対象に実施した、「公立図書館における高齢者／認知症支援サービスに関する調査」の追試調査であり、同プロジェクトの一環である。結果として回想法の実施状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。また、回想法の実施頻度については「年1回」という回答が最も多く、次いで「年4回以上」という回答がみられた。さらに、図書館で実施する回想法に対する意見として、理想的な回想法の実践頻度ではないというコメントもあり、回想法の参加者の特性やニーズは多様であることを理解したうえで、理想的な実施状況について検討する必要がある。そのために、回想法の実施者のみだけでなく、回想法の参加者にインタビュー調査を行う必要があるといえる。

(指導教員 呑海沙織)